

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

上場取引所 東

コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆持

問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 竹内 健

TEL 03-5156-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,209,129	△1.0	758,501	7.9	748,637	6.7	443,983	5.9
22年3月期第3四半期	3,242,364	△4.0	702,653	△5.9	701,687	△1.1	419,346	△4.2

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	10,671.42	—
22年3月期第3四半期	10,046.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,848,593	4,865,222	4,837,836	70.6	116,340.04
22年3月期	6,756,775	4,662,446	4,635,877	68.6	111,423.97

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2,600.00	—	2,600.00	5,200.00
23年3月期	—	2,600.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2,600.00	5,200.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,209,000	△1.8	840,000	0.7	838,000	0.2	497,000	0.4	11,951.83

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】14頁「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 43,790,000株 22年3月期 43,790,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,206,413株 22年3月期 2,184,258株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 41,604,852株 22年3月期3Q 41,738,464株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料13頁及び24頁をご覧ください。

## 添付資料の目次

	頁
添付資料の目次 .....	1
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2～11
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	12
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	13
2. その他の情報 .....	14
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	14
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	14
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	14
3. 四半期連結財務諸表 .....	15
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	15～16
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	17～18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	20
(5) セグメント情報 .....	20
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	20
4. 参考資料 .....	21
(1) 平成23年 3 月期 第 3 四半期 事業データ .....	21
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等 .....	22
(3) 財務指標（連結）の調整表 .....	23
5. 事業等のリスク .....	24

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 業績の概況

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続いております。

そのような市場環境のなか、当社グループは、新たな企業ビジョン「スマートイノベーションへの挑戦 - HEART -」を掲げ、今後起こりうる社会変化を捉え、更なる成長と社会への新たな価値提供を目指しております。

また、中期的な経営の方針である「変革とチャレンジ」の旗印のもと、お客様満足度の更なる向上に向けた取り組みを推進した結果、評価機関から第 1 位の評価を得ることができました。さらに、当連結会計年度をドコモのチャレンジの実現に向けた「実行フェーズに突入する一年」と位置づけ、パケットARPUの向上に向けたスマートフォン市場の拡大や新たな通信規格であるLTEを利用した「Xi」(クロッシィ)サービスの提供を開始するなど、様々な取り組みを実施いたしました。

当第 3 四半期連結累計期間の業績については、携帯電話収入において、音声ARPUの低減により音声収入は 1,405 億円減少したものの、パケット通信の利用促進及びパケット定額サービスの普及拡大への取り組みにより、パケット通信収入は 766 億円増加しました。また、ケータイ補償お届けサービスの契約数の増加等によりその他の収入が 546 億円増加しました。端末機器販売においては、卸売単価が減少したことなどにより端末機器販売収益が 239 億円減少しました。その結果、営業収益は前年同期に比べ 332 億円減の 3 兆 2,091 億円となりました。営業費用は、設備投資の効率化によるネットワーク費用の低減や、継続的な経費の効率化に努めたことなどにより、891 億円減の 2 兆 4,506 億円となりました。これらの結果、営業利益は、前年同期に比べ 558 億円増の 7,585 億円となりました。また、税引前利益 7,486 億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は 4,440 億円となりました。

当第3四半期における主な経営成績は次のとおりであります。

## 損益状況

(第3四半期連結会計期間)

(単位：億円)

区 分	平成22年3月期 第3四半期 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	平成23年3月期 第3四半期 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	10,966	10,710	△256	△2.3
営業費用	8,791	8,439	△352	△4.0
営業利益	2,174	2,270	96	4.4
営業外損益(△費用)	44	△54	△98	—
税引前利益	2,218	2,216	△2	△0.1
法人税等	897	902	5	0.5
持分法による投資損益(△損失)	29	34	5	15.9
四半期純利益	1,350	1,348	△2	△0.1
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△4	△6	△2	△49.2
当社に帰属する四半期純利益	1,346	1,342	△4	△0.3
E B I T D A マージン(*)	36.3%	38.1%	1.8ポイント	—
ROCE(税引前)(*)	4.2%	4.2%	—	—
ROCE(税引後)(*)	2.5%	2.5%	—	—

(第3四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成22年3月期 第3四半期 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	平成23年3月期 第3四半期 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	32,424	32,091	△332	△1.0
営業費用	25,397	24,506	△891	△3.5
営業利益	7,027	7,585	558	7.9
営業外損益(△費用)	△10	△99	△89	△921.1
税引前利益	7,017	7,486	470	6.7
法人税等	2,838	3,034	196	6.9
持分法による投資損益(△損失)	32	4	△28	△88.2
四半期純利益	4,211	4,456	246	5.8
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△17	△17	1	3.5
当社に帰属する四半期純利益	4,193	4,440	246	5.9
E B I T D A マージン(*)	38.1%	39.5%	1.4ポイント	—
ROCE(税引前)(*)	13.9%	14.2%	0.3ポイント	—
ROCE(税引後)(*)	8.2%	8.4%	0.2ポイント	—

(\*) 算出過程については、23頁の「4.(3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

## 営業収益

(第 3 四半期連結会計期間)

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期	増減	増減率 (%)
無線通信サービス	9,662	9,511	△151	△1.6
携帯電話収入	8,966	8,633	△332	△3.7
音声収入	4,993	4,386	△607	△12.2
(再掲)「FOMA」サービス	4,707	4,267	△441	△9.4
パケット通信収入	3,973	4,248	275	6.9
(再掲)「FOMA」サービス	3,904	4,214	310	7.9
その他の収入	697	878	181	26.0
端末機器販売	1,303	1,199	△105	△8.0
合計	10,966	10,710	△256	△2.3

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期	増減	増減率 (%)
無線通信サービス	28,595	28,501	△94	△0.3
携帯電話収入	26,627	25,988	△639	△2.4
音声収入	14,775	13,370	△1,405	△9.5
(再掲)「FOMA」サービス	13,749	12,924	△825	△6.0
パケット通信収入	11,852	12,618	766	6.5
(再掲)「FOMA」サービス	11,603	12,496	893	7.7
その他の収入	1,968	2,513	546	27.7
端末機器販売	3,829	3,590	△239	△6.2
合計	32,424	32,091	△332	△1.0

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

## 営業費用

(第 3 四半期連結会計期間)

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期	増減	増減率 (%)
人件費	647	663	16	2.5
経費	5,409	5,129	△281	△5.2
減価償却費	1,737	1,741	4	0.2
固定資産除却費	118	105	△13	△10.7
通信設備使用料	784	705	△79	△10.1
租税公課	96	96	0	0.4
合計	8,791	8,439	△352	△4.0

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期	増減	増減率 (%)
人件費	1,915	1,957	42	2.2
経費	15,428	14,950	△479	△3.1
減価償却費	5,115	4,961	△154	△3.0
固定資産除却費	304	231	△73	△23.9
通信設備使用料	2,343	2,116	△226	△9.7
租税公課	292	291	△1	△0.3
合計	25,397	24,506	△891	△3.5

## ② セグメント別の業績

### 【携帯電話事業】

当第 3 四半期連結会計期間において当社グループは、引き続きお客様満足度向上に向けた取り組みを実施するとともに、株式会社 J. D. パワー アジア・パシフィックによる個人向け携帯電話サービス顧客満足度調査において、当社は総合ランキングで第 1 位の評価を得ました<sup>※1</sup>。また、「GALAXY S」などのスマートフォンをはじめ、18機種を発売するなど、お客様の様々なご要望にお応えする端末やサービスを提供してまいりました。その結果、スマートフォンの当連結会計年度における累計販売台数は100万台を突破いたしました。

さらに、高速、大容量、低遅延が特長の新たな通信規格である LTE を利用した「Xi」サービスを12月24日に東名阪地域にて提供を開始するとともに、同サービスに対応した「L-02C」を発売いたしました。

パケットARPUの向上に向けた取り組みとしては、「iモード」向けに「ドコモマーケット」の提供を開始し、スマートフォン以外でも、お客様が必要とするアプリケーションや音楽・電子書籍コンテンツをより簡単にご利用いただけるようにいたしました。また、カーナビ向けの情報提供サービス「ドコモドライブネット」<sup>※2</sup>を専用料金プランと共に提供開始いたしました。さらに、雑誌や書籍などをコンテンツ料金無料でお試しいただける電子書籍のトライアルサービスをスマートフォン向けに提供いたしました。

当第 3 四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、前年同期末と比較し177万契約増の5,721万契約となり、当第 3 四半期連結累計期間の解約率は0.46%となりました。平成19年8月に導入した「ファミ割MAX50」などのMAX系割引サービスは、当第 3 四半期連結会計期間末で約3,590万契約となり、同じく平成19年11月に導入した「バリュープラン」は、約3,890万契約まで伸びました。また、パケットARPUは前年同期と比べ増加したものの、「バリュープラン」の浸透などの影響により音声ARPUが減少したため、当第 3 四半期連結累計期間の総合ARPUは、前年同期に比べ5.0%減の5,170円となりました。

端末機器販売に関しては、端末機器の仕入単価・卸売単価の減少等により、端末機器販売収益及び原価は前年同期と比べ減少いたしました。

これらの結果、当第 3 四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は、前年同期に比べ493億円減の3兆1,068億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ546億円増の7,648億円となりました。

※1 J.D. パワー アジア・パシフィック 2010 年日本携帯電話サービス顧客満足度調査<sup>SM</sup>。日本国内在住の携帯電話利用者 7,500 名から回答を得た 2010 年 7 月末から 8 月末調査結果による。www.jpdpower.co.jp

※2 当社のネットワークを通じて、最新の地図情報や車の位置に応じた観光施設、駐車場満空情報などのエリア情報などをリアルタイムにお届けするドライバー向けの新たな情報提供サービス。



主なサービスの契約数等の状況については次のとおりであります。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期 連結会計期間末	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	55,436	57,210	1,774	3.2
「X i」サービス	—	1	—	—
「FOMA」サービス	52,045	55,572	3,527	6.8
うち「i チャンネル」	16,733	16,493	△240	△1.4
うち「i コンシェル」	3,101	5,800	2,699	87.0
うち パケット定額サービス	23,624	30,174	6,550	27.7
「m o v a」サービス	3,391	1,636	△1,755	△51.7
「i モード」サービス	48,688	48,530	△159	△0.3
「s p モード」サービス	—	936	—	—

- (注) 1 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数及び「m o v a」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。
- 2 平成 20 年 3 月 3 日より、「2 i n 1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。
- 3 パケット定額サービス契約数は、「パケ・ホーダイ ダブル」分、「パケ・ホーダイ シンプル」分、「パケ・ホーダイ」分、「パケ・ホーダイフル」分、「B i z ・ホーダイ」分、「定額データプラン スタンダード (バリュー含む)」分、「定額データプラン 64K (バリュー含む)」分、「定額データプラン H I G H - S P E E D (バリュー含む)」分の合計で記載しております。(前第 3 四半期連結会計期間末時点の契約数には、以上に加えて「B i z ・ホーダイ ダブル」分の契約数を含んでおります。)
- 4 「i モード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「m o v a」サービス分の合計で記載しております。

## 販売数等

(第 3 四半期連結会計期間)

(単位：千台)

区 分		平成 22 年 3 月期 第 3 四半期	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数		4,201	4,342	140	3.3
「X i」	新規	—	1	—	—
	移行	—	0	—	—
	買い増し	—	0	—	—
「FOMA」	新規	987	1,101	115	11.6
	移行	450	264	△186	△41.4
	買い増し	2,762	2,973	211	7.6
「m o v a」	新規	1	1	0	22.4
	取替	1	1	△1	△50.3
解約率		0.45%	0.46%	0.01ポイント	—

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千台)

区 分		平成 22 年 3 月期 第 3 四半期	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数		13,009	13,587	577	4.4
「X i」	新規	—	1	—	—
	移行	—	0	—	—
	買い増し	—	0	—	—
「FOMA」	新規	3,044	3,478	434	14.3
	移行	1,850	1,056	△794	△42.9
	買い増し	8,101	9,044	943	11.6
「m o v a」	新規	9	5	△4	△43.0
	取替	6	3	△3	△55.4
解約率		0.45%	0.46%	0.01ポイント	—

(注) 新規：新規の回線契約

移行：「FOMA」もしくは「m o v a」から「X i」への契約変更及び「X i」もしくは「m o v a」から「FOMA」への契約変更

買い増し：「X i」から「X i」への機種変更及び「FOMA」から「FOMA」への機種変更

取替：「X i」もしくは「FOMA」から「m o v a」への契約変更及び「m o v a」から「m o v a」への機種変更

## ARPU等

(第 3 四半期連結会計期間)

(単位：円)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*) (Xi + FOMA + mova)	5,470	5,130	△340	△6.2
音声ARPU	3,030	2,590	△440	△14.5
パケットARPU	2,440	2,540	100	4.1
総合ARPU (FOMA)	5,600	5,180	△420	△7.5
音声ARPU	3,040	2,580	△460	△15.1
パケットARPU	2,560	2,600	40	1.6
総合ARPU (mova)	3,460	3,290	△170	△4.9
音声ARPU	2,880	2,750	△130	△4.5
パケットARPU	580	540	△40	△6.9
MOU(*) (Xi + FOMA + mova)	138分	133分	△5分	△3.6

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：円)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*) (Xi + FOMA + mova)	5,440	5,170	△270	△5.0
音声ARPU	3,000	2,640	△360	△12.0
パケットARPU	2,440	2,530	90	3.7
総合ARPU (FOMA)	5,590	5,230	△360	△6.4
音声ARPU	3,010	2,640	△370	△12.3
パケットARPU	2,580	2,590	10	0.4
総合ARPU (mova)	3,510	3,320	△190	△5.4
音声ARPU	2,910	2,760	△150	△5.2
パケットARPU	600	560	△40	△6.7
MOU(*) (Xi + FOMA + mova)	137分	134分	△3分	△2.2

(\*) 定義及び算定方法等については、22頁の「4. (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

業績の状況は次のとおりであります。

## 業績

(第3四半期連結会計期間)

(単位：億円)

区 分	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	10,670	10,350	△320	△3.0
携帯電話事業営業利益(△損失)	2,206	2,316	110	5.0

(第3四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	31,561	31,068	△493	△1.6
携帯電話事業営業利益(△損失)	7,101	7,648	546	7.7

## 【その他事業】

当第3四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は、1,023億円となりました。その内容は、主にTVメディアを主たるチャンネルとした通信販売業、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などであり、営業収益総額に占める比率は3.2%となっております。一方、その他事業営業費用は1,086億円となり、その結果、その他事業営業損失は63億円となりました。

業績の状況は次のとおりであります。

## 業績

(第3四半期連結会計期間)

(単位：億円)

区 分	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	295	360	65	21.9
その他事業営業利益(△損失)	△32	△46	△14	△44.7

(第3四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	863	1,023	160	18.6
その他事業営業利益(△損失)	△75	△63	12	16.1

## ③ 設備投資の状況

「FOMA」サービスエリアのきめ細やかな品質向上を図り、また増加するデータトラフィックに対し適切な設備増強を実施するとともに、「Xi」サービスエリアのネットワーク構築を実施いたしました。これらの取り組みを効率的に実施した結果、当第3四半期連結累計期間の設備投資額合計は前年同期に比べ3.3%減の4,683億円となりました。

## 設備投資額

(第3四半期連結会計期間)

(単位：億円)

区 分	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増減	増減率 (%)
設備投資合計	1,684	1,585	△99	△5.9
携帯電話事業	1,420	1,263	△156	△11.0
その他(情報システム等)	264	322	58	21.8

(第3四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増減	増減率 (%)
設備投資合計	4,845	4,683	△162	△3.3
携帯電話事業	3,999	3,762	△237	△5.9
その他(情報システム等)	846	921	75	8.9

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期 連結会計期間末	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)	(参考) 平成 22 年 3 月期末
総資産	64,946	68,486	3,540	5.5	67,568
株主資本	45,282	48,378	3,097	6.8	46,359
負債	19,403	19,834	431	2.2	20,943
(再掲)有利子負債	6,250	6,090	△160	△2.6	6,103
株主資本比率	69.7%	70.6%	0.9ポイント	—	68.6%
負債比率	12.1%	11.2%	△0.9ポイント	—	11.6%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

## ② キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、7,545億円の収入となりました。前年同期に比べ1,624億円(27.4%)キャッシュ・インフローが増加しておりますが、これは、携帯端末割賦債権の顧客からの立替代金回収に伴うキャッシュ・インフローの増加、法人税等の支払の減少、及び仕入債務の支払が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5,199億円の支出となりました。前年同期に比べ1,805億円(25.8%)支出が減少しておりますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資による支出が増加したものの、短期投資の償還による収入の増加、関連当事者への短期預け金償還による収入の増加、及び固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,238億円の支出となりました。前年同期に比べ221億円(9.0%)支出が減少しておりますが、これは、現金配当金の支払額が増加したものの、長期借入債務の返済による支出の減少、及び自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,672億円となり、前連結会計年度末と比較して95億円(2.6%)増加いたしました。

## (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,921	7,545	1,624	27.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,004	△5,199	1,805	25.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,460	△2,238	221	9.0
フリー・キャッシュ・フロー	△1,083	2,346	3,429	—
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)(*)	1,781	3,941	2,161	121.3

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額

資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(\*) 算出過程については、23頁の「4. (3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上を進めていく上で、厳しい競争環境が続くと想定されます。

このような市場環境のもと、平成23年3月期の営業収益については、携帯電話契約者数の増加やパケット収入増加などを見込むものの、音声収入の減少及び端末機器販売収入の減少などにより、前年実績期比754億円減の4兆2,090億円を見込んでおります。

一方で、端末機器原価及びネットワーク費用の低減や継続的な経費削減などにより、営業利益は、前年実績比58億円増となる8,400億円を見込んでおります。

なお、現時点においては、業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、平成22年10月28日に発表した業績予想は変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
	金 額	金 額
( 資 産 )		
流 動 資 産		
現金及び現金同等物	357,715	367,189
短期投資	403,010	371,437
売上債権	838,226	934,527
クレジット未収債権	126,009	167,272
貸倒引当金	△ 15,633	△ 17,966
棚卸資産	141,277	174,635
繰延税金資産	100,545	70,159
前払費用及び その他の流動資産	109,829	122,735
流動資産合計	2,060,978	2,189,988
有 形 固 定 資 産		
無線通信設備	5,478,833	5,559,996
建物及び構築物	830,921	840,944
工具、器具及び備品	516,084	518,116
土地	199,018	199,126
建設仮勘定	83,608	94,949
減価償却累計額	△ 4,500,874	△ 4,667,975
有形固定資産合計(純額)	2,607,590	2,545,156
投 資 そ の 他 の 資 産		
関連会社投資	578,095	547,304
市場性のある有価証券 及びその他の投資	151,026	137,901
無形固定資産(純額)	628,691	653,623
営業権	198,436	209,018
その他の資産	257,911	264,377
繰延税金資産	274,048	301,226
投資その他の資産合計	2,088,207	2,113,449
資 産 合 計	6,756,775	6,848,593

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流 動 負 債		
1 年 以 内 返 済 予 定 務 長 期 借 入 債	180,716	353,928
短 期 借 入 金	78	41
仕 入 債 務	632,437	584,451
未 払 人 件 費	54,580	40,331
未 払 利 息	995	1,101
未 払 法 人 税 等	185,890	97,730
そ の 他 の 流 動 負 債	133,466	142,891
流 動 負 債 合 計	1,188,162	1,220,473
固 定 負 債		
長 期 借 入 債 務	429,553	255,037
ポイントプログラム引当金	151,628	206,502
退 職 給 付 引 当 金	138,447	144,351
そ の 他 の 固 定 負 債	186,539	157,008
固 定 負 債 合 計	906,167	762,898
負 債 合 計	2,094,329	1,983,371
資 本		
株 主 資 本		
資 本 金	949,680	949,680
資 本 剰 余 金	757,109	757,109
利 益 剰 余 金	3,347,830	3,575,463
その他の包括利益(△損失)累積額	△ 37,379	△ 59,884
自 己 株 式	△ 381,363	△ 384,532
株 主 資 本 合 計	4,635,877	4,837,836
非 支 配 持 分	26,569	27,386
資 本 合 計	4,662,446	4,865,222
負 債 ・ 資 本 合 計	6,756,775	6,848,593

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕	当第3四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
無 線 通 信 サ ー ビ ス	2,859,472	2,850,116
端 末 機 器 販 売	382,892	359,013
営 業 収 益 合 計	3,242,364	3,209,129
営 業 費 用		
サ ー ビ ス 原 価	682,777	687,578
端 末 機 器 原 価	510,168	482,552
減 価 償 却 費	511,529	496,112
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	835,237	784,386
営 業 費 用 合 計	2,539,711	2,450,628
営 業 利 益	702,653	758,501
営 業 外 損 益 ( △ 費 用 )		
支 払 利 息	△ 4,108	△ 3,638
受 取 利 息	969	1,024
そ の 他 ( 純 額 )	2,173	△ 7,250
営 業 外 損 益 ( △ 費 用 ) 合 計	△ 966	△ 9,864
税 引 前 利 益	701,687	748,637
法 人 税 等		
当 年 度 分	291,393	289,489
繰 延 税 額	△ 7,586	13,881
法 人 税 等 合 計	283,807	303,370
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 ( △ 損 失 )	3,186	375
四 半 期 純 利 益	421,066	445,642
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益 ( △ 利 益 )	△ 1,720	△ 1,659
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	419,346	443,983
四 半 期 純 利 益	421,066	445,642
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 )		
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 保 有 利 益 ( △ 損 失 )	4,527	△ 3,449
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益 ( △ 損 失 )	△ 72	△ 14
為 替 換 算 調 整 額	△ 8,678	△ 19,050
年 金 債 務 調 整 額	446	△ 30
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) 合 計	△ 3,777	△ 22,543
包 括 利 益 合 計	417,289	423,099
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 包 括 損 益 ( △ 利 益 )	△ 1,704	△ 1,621
当 社 に 帰 属 す る 包 括 利 益 合 計	415,585	421,478
1株当たり情報 (単位:円)		
期 中 加 重 平 均 発 行 済 普 通 株 式 数 — 基 本 的 及 び 希 薄 化 後 ( 単 位 : 株 )	41,738,464	41,604,852
基 本 的 及 び 希 薄 化 後 1 株 当 たり 当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	10,046.99	10,671.42

## (第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 〔平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで〕	当第3四半期連結会計期間 〔平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
無 線 通 信 サ ー ビ ス	966,207	951,121
端 末 機 器 販 売	130,349	119,856
営 業 収 益 合 計	1,096,556	1,070,977
営 業 費 用		
サ ー ビ ス 原 価	233,160	235,767
端 末 機 器 原 価	169,291	161,722
減 価 償 却 費	173,720	174,146
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	302,956	272,311
営 業 費 用 合 計	879,127	843,946
営 業 利 益	217,429	227,031
営 業 外 損 益 ( △ 費 用 )		
支 払 利 息	△ 1,119	△ 1,114
受 取 利 息	302	333
そ の 他 ( 純 額 )	5,194	△ 4,621
営 業 外 損 益 ( △ 費 用 ) 合 計	4,377	△ 5,402
税 引 前 利 益	221,806	221,629
法 人 税 等		
当 年 度 分	80,506	84,968
繰 延 税 額	9,178	5,199
法 人 税 等 合 計	89,684	90,167
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 ( △ 損 失 )	2,894	3,353
四 半 期 純 利 益	135,016	134,815
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益 ( △ 利 益 )	△ 388	△ 579
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	134,628	134,236
四 半 期 純 利 益	135,016	134,815
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 )		
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 保 有 利 益 ( △ 損 失 )	△ 9,555	4,137
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益 ( △ 損 失 )	△ 37	40
為 替 換 算 調 整 額	△ 20,369	△ 5,715
年 金 債 務 調 整 額	150	△ 40
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) 合 計	△ 29,811	△ 1,578
包 括 利 益 合 計	105,205	133,237
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 包 括 損 益 ( △ 利 益 )	△ 358	△ 557
当 社 に 帰 属 す る 包 括 利 益 合 計	104,847	132,680
1株当たり情報 (単位:円)		
期 中 加 重 平 均 発 行 済 普 通 株 式 数 — 基本的及び希薄化後 (単位:株)	41,696,009	41,603,083
基 本 的 及 び 希 薄 化 後 1 株 当 たり 当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	3,228.80	3,226.59

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕	当第3四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	421,066	445,642
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	511,529	496,112
繰延税額	△ 5,335	13,371
有形固定資産売却・除却損	20,386	13,672
持分法による投資損益（△利益）	△ 5,150	376
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：△）	△ 151,584	△ 96,694
クレジット未収債権の増減額（増加：△）	△ 24,080	△ 20,986
貸倒引当金の増減額（減少：△）	2,062	2,396
棚卸資産の増減額（増加：△）	△ 51,135	△ 33,477
前払費用及びその他の流動資産の増減額（増加：△）	△ 4,241	△ 13,503
長期期末割賦債権の増減額（増加：△）	5,212	3,155
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 63,170	△ 19,876
未払法人税等の増減額（減少：△）	△ 143,278	△ 88,114
その他の流動負債の増減額（減少：△）	△ 13,857	5,564
ポイントプログラム引当金の増減額（減少：△）	66,724	54,874
退職給付引当金の増減額（減少：△）	8,002	5,906
その他の固定負債の増減額（減少：△）	18,893	△ 30,744
その他	52	16,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,096	754,523
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△ 369,476	△ 318,769
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 183,670	△ 193,996
長期投資による支出	△ 9,617	△ 4,765
長期投資の売却による収入	9,262	794
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）	△ 29,209	△ 7,678
短期投資による支出	△ 136,656	△ 744,825
短期投資の償還による収入	38,310	686,335
関連当事者への長期預け金預入れによる支出	-	△ 20,000
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	△ 10,000	△ 20,000
関連当事者への短期預け金償還による収入	-	110,000
その他	△ 9,335	△ 6,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 700,391	△ 519,898
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の返済による支出	△ 15,000	△ 32
短期借入金の増加による収入	138,149	367
短期借入金の返済による支出	△ 138,149	△ 395
キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 2,461	△ 3,249
自己株式の取得による支出	△ 20,000	△ 3,169
現金配当金の支払額	△ 208,488	△ 216,088
その他	△ 3	△ 1,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,952	△ 223,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	△ 1,342
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 354,170	9,474
現金及び現金同等物の期首残高	599,548	357,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	245,378	367,189
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	679	301
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）	4,050	3,533
法人税等	436,076	378,858

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,067,046	29,510	1,096,556
営業費用	846,429	32,698	879,127
営業利益(△損失)	220,617	△3,188	217,429

(単位：百万円)

項目	当第3四半期連結会計期間 平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,035,015	35,962	1,070,977
営業費用	803,372	40,574	843,946
営業利益(△損失)	231,643	△4,612	227,031

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	3,156,079	86,285	3,242,364
営業費用	2,445,959	93,752	2,539,711
営業利益(△損失)	710,120	△7,467	702,653

(単位：百万円)

項目	当第3四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	3,106,817	102,312	3,209,129
営業費用	2,342,048	108,580	2,450,628
営業利益(△損失)	764,769	△6,268	758,501

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 参考資料

## (1) 平成23年3月期 第3四半期 事業データ

(年間予想は平成22年10月28日修正)

		【参考】 平成22年3月期 年間実績	平成23年3月期 第3四半期 (4~12月) 実績	第1四半期 (1~3月) 実績	第2四半期 (4~6月) 実績	第3四半期 (7~9月) 実績	第3四半期 (10~12月) 実績	【参考】 平成23年3月期 年間予想 (見直し後)
<b>契約数等</b>								
<b>携帯電話</b>								
契約数	千契約	56,082	57,210	56,515	56,895	57,210	57,850	
Xi	千契約	-	1	-	-	1	-	
FOMA (1)	千契約	53,203	55,572	54,162	54,940	55,572	56,610	
(再) 通信モジュールサービス (FOMA)	千契約	1,081	1,463	1,212	1,349	1,463	-	
m o v a	千契約	2,879	1,636	2,352	1,954	1,636	1,240	
(再) 通信モジュールサービス (D o P a)	千契約	521	415	482	454	415	-	
(再) プリペイド	千契約	37	26	36	31	26	-	
パケット定額サービス契約数 (2)	千契約	25,767	30,174	27,491	28,905	30,174	-	
シェア (3) (4)	%	50.0	48.9	49.7	49.3	48.9	-	
純増数 (4)	千契約	1,481	1,128	432	380	315	1,770	
Xi	千契約	-	1	-	-	1	-	
FOMA (1)	千契約	4,163	2,369	959	778	632	3,400	
m o v a	千契約	△ 2,682	△ 1,242	△ 526	△ 398	△ 318	△ 1,640	
解約率 (4)	%	0.46	0.46	0.44	0.49	0.46	-	
携帯電話 (Xi + FOMA + m o v a) 販売数 (5)	千	18,037	13,587	4,615	4,630	4,342	-	
<b>iモード</b>								
契約数	千契約	48,992	48,530	49,061	48,914	48,530	48,870	
(再) FOMA	千契約	47,330	47,686	47,758	47,876	47,686	48,210	
iモード契約比率 (4)	%	87.4	84.8	86.8	86.0	84.8	84.5	
純増数	千契約	518	△ 462	69	△ 146	△ 385	△ 120	
iチャンネル契約数	千契約	16,818	16,493	16,757	16,747	16,493	-	
iコンシェル契約数	千契約	4,200	5,800	4,783	5,410	5,800	-	
<b>s pモード</b>								
契約数	千契約	-	936	-	270	936	-	
<b>ARPU・MOU</b>								
<b>ARPU</b>								
総合ARPU (Xi + FOMA + m o v a) (6)	円/月・契約	5,350	5,170	5,190	5,200	5,130	5,100	
音声ARPU (7)	円/月・契約	2,900	2,640	2,680	2,660	2,590	2,540	
パケットARPU	円/月・契約	2,450	2,530	2,510	2,540	2,540	2,560	
(再) 国際サービスARPU (8)	円/月・契約	80	90	80	90	90	90	
総合ARPU (FOMA) (6)	円/月・契約	5,480	5,230	5,260	5,260	5,180	5,150	
音声ARPU (7)	円/月・契約	2,900	2,640	2,670	2,660	2,580	2,530	
パケットARPU	円/月・契約	2,580	2,590	2,590	2,600	2,600	2,620	
(再) 国際サービスARPU (8)	円/月・契約	80	90	90	90	90	90	
総合ARPU (m o v a) (6)	円/月・契約	3,460	3,320	3,330	3,310	3,290	3,260	
音声ARPU (7)	円/月・契約	2,870	2,760	2,770	2,750	2,750	2,710	
パケットARPU	円/月・契約	590	560	560	560	540	550	
(再) 国際サービスARPU (8)	円/月・契約	0	0	0	0	0	10	
<b>MOU</b>								
MOU (Xi + FOMA + m o v a) (6)	分/月・契約	136	134	133	135	133	-	
MOU (FOMA) (6)	分/月・契約	142	137	137	138	136	-	
MOU (m o v a) (6)	分/月・契約	51	44	45	44	43	-	
<b>その他</b>								
DCMX契約数 (9)	千契約	11,260	12,120	11,640	11,950	12,120	12,730	

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、「4.(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- 平成20年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- パケ・ホーダイダブル、パケ・ホーダイシンプル、パケ・ホーダイ、パケ・ホーダイフル、Biz・ホーダイ、定額データプランスタンダード (バリュー含む)、定額データプラン64K (バリュー含む) 及び定額データプランHIGH-SPEED (バリュー含む) の契約数の合計  
(平成22年3月期の契約数には、以上に加えてBiz・ホーダイダブルの契約数を含む)
- 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- 新規の回線契約、FOMAもしくはmovaからXiへの契約変更、XiもしくはmovaからFOMAへの契約変更、XiもしくはFOMAからmovaへの契約変更、XiからXiへの機種変更、FOMAからFOMAへの機種変更、movaからmovaへの機種変更の合計
- 通信モジュールサービス関連収入、契約数を含めずに算出
- 回線交換によるデータ通信を含む
- 音声通信及びパケット通信を含む
- DCMX mini契約数を含む

**(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等****① ARPU・MOUの定義**

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1 契約当たり月間平均収入

1 契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1 契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われております。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入(毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料)を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されております。従ってARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られたARPUは1 契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

b. MOU (Minutes of Use) : 1 契約当たり月間平均通話時間

**② ARPUの算定式**

a. 総合 ARPU (Xi+FOMA+mova) : 音声 ARPU (Xi+FOMA+mova) + パケット ARPU (Xi+FOMA+mova)

- ・ 音声 ARPU (Xi+FOMA+mova) : 音声 ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数 (Xi+FOMA+mova)
- ・ パケット ARPU (Xi+FOMA+mova) : パケット ARPU (Xi+FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (Xi+FOMA+mova)

b. 総合 ARPU (FOMA) : 音声 ARPU (FOMA) + パケット ARPU (FOMA)

- ・ 音声 ARPU (FOMA) : 音声 ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)
- ・ パケット ARPU (FOMA) : パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)

c. 総合 ARPU (mova) : 音声 ARPU (mova) + パケット ARPU (mova)

- ・ 音声 ARPU (mova) : 音声 ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数 (mova)
- ・ パケット ARPU (mova) : パケット ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (mova)

**③ 稼働契約数の算出方法**

当該期間の各月稼働契約数 ((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2) の合計

(注) 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。



## (3) 財務指標（連結）の調整表

## ① EBITDA、EBITDAマージン

(単位：億円、%)

	平成22年3月期 通期	平成22年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成23年3月期 第3四半期 連結会計期間	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間
<b>a. EBITDA</b>	15,681	12,346	4,076	12,683
減価償却費	△ 7,011	△ 5,115	△ 1,741	△ 4,961
有形固定資産売却・除却損	△ 327	△ 204	△ 64	△ 137
営業利益	8,342	7,027	2,270	7,585
営業外損益 (△費用)	19	△ 10	△ 54	△ 99
法人税等	△ 3,382	△ 2,838	△ 902	△ 3,034
持分法による投資損益 (△損失)	△ 9	32	34	4
控除：非支配持分に帰属する 四半期 (当期) 純損益 (△利益)	△ 23	△ 17	△ 6	△ 17
<b>b. 当社に帰属する四半期 (当期) 純利益</b>	4,948	4,193	1,342	4,440
<b>c. 営業収益</b>	42,844	32,424	10,710	32,091
<b>EBITDAマージン (=a/c)</b>	36.6%	38.1%	38.1%	39.5%
<b>売上高四半期 (当期) 純利益率 (=b/c)</b>	11.5%	12.9%	12.5%	13.8%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会 (SEC) レギュレーション S-K Item10 (e) で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

## ② ROCE (税引後)

(単位：億円、%)

	平成22年3月期 通期	平成22年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成23年3月期 第3四半期 連結会計期間	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間
a. 営業利益	8,342	7,027	2,270	7,585
b. 税引後営業利益 (=a*(1-実効税率)) (実効税率40.8%)	4,939	4,160	1,344	4,490
c. 使用総資本	51,135	50,670	54,363	53,465
ROCE (税引前) (=a/c)	16.3%	13.9%	4.2%	14.2%
<b>ROCE (税引後) (=b/c)</b>	9.7%	8.2%	2.5%	8.4%

(注) 使用総資本 (通期) = (前々期末株主資本+前期末株主資本) / 2 + (前々期末有利子負債+前期末有利子負債) / 2  
 使用総資本 (会計期間) = (当第2四半期末株主資本+当第3四半期末株主資本) / 2 + (当第2四半期末有利子負債+当第3四半期末有利子負債) / 2  
 使用総資本 (累計期間) = (前 (前々) 期末株主資本+当 (前) 第3四半期末株主資本) / 2 + (前 (前々) 期末有利子負債+当 (前) 第3四半期末有利子負債) / 2  
 有利子負債=1年以内返済予定長期借入金+短期借入金+長期借入金

## ③ フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)

(単位：億円)

	平成22年3月期 通期	平成22年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成23年3月期 第3四半期 連結会計期間	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間
<b>フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)</b>	4,169	1,781	1,092	3,941
特殊要因 (注1)	-	△ 1,780	△ 1,710	△ 1,710
資金運用に伴う増減 (注2)	△ 3,980	△ 1,083	118	115
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	189	△ 1,083	△ 500	2,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,639	△ 7,004	△ 1,712	△ 5,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,828	5,921	1,213	7,545

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

## 5. 事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、新規事業者の参入など、通信業界における他の事業者及び他の技術等との競争の激化をはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、ARPUの水準が通減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術と互換性のある技術を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供されるなかで、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 自然災害、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク及び販売網等への障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることもあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

---

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。